

特定雇用者の実績増加数の内訳

別添

1. 対象となる雇用保険適用事業所について

管理番号		雇用保険適用事業所番号		雇用保険適用事業所名称	
特定業務施設名称 ※雇用保険適用事業所と同一範囲でない場合のみ記載		特定業務施設住所 ※雇用保険適用事業所と同一範囲でない場合のみ記載		雇用促進計画期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
				供用年月日	令和 年 月 日

2. 特定雇用者（期間の定めのない雇用^{※2}かつフルタイム雇用^{※3}の雇用保険一般被保険者）の人数

（※2）労働契約法（平成19年法律第128号）第17条第1項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結していること。
（※3）短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）第2条第1項に規定する短時間労働者でないこと。

	(1) 当期の初日の前日	(2) 当期の末日
①雇用保険一般被保険者の人数		
②うち期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の人数		

当期の末日において、使用人兼務役員又は役員若しくは個人事業主の特殊関係者^{※4}及び高齢被保険者^{※5}である者は含めないでください。
※4 使用人兼務役員又は役員若しくは個人事業主の特殊関係者とは、一般被保険者のうち、次の①から⑤のいずれかに該当する者をいいます。① 使用人兼務役員、② 役員又は個人事業主の親族、③ 役員又は個人事業主と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者、④ 役員又は個人事業主から生計の支援を受けている者、⑤ ③又は④に該当する者と生計を一にしている、これらの者の親族。
※5 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第37条の2第1項に規定する高齢被保険者である者

3. 当期において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となった、又は該当しなくなった労働者の内訳

番号	当期において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となった、又は該当しなくなった労働者の氏名	①	当期において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となった、又は該当しなくなった理由	②で選択した期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者数の増減が生じた日付	③	④に記載した雇用保険一般被保険者に係る雇用保険被保険者番号													
			②			「リ」又は「ロ」を選択した場合はその内容	③	④											
1			(ア:新規採用、イ:正社員転換、ウ:その他増加理由、エ:転入（集中地域以外から）、オ:転出、カ:離職、ク:その他減少理由、ク:転入（集中地域から））		令和 年 月 日					-							-		
2					令和 年 月 日					-								-	
3					令和 年 月 日					-								-	
4					令和 年 月 日					-								-	
5					令和 年 月 日					-								-	
6					令和 年 月 日					-								-	
7					令和 年 月 日					-								-	
8					令和 年 月 日					-								-	
9					令和 年 月 日					-								-	
10					令和 年 月 日					-								-	
11					令和 年 月 日					-								-	
12					令和 年 月 日					-								-	
13					令和 年 月 日					-								-	
14					令和 年 月 日					-								-	
15					令和 年 月 日					-								-	
16					令和 年 月 日					-								-	
17					令和 年 月 日					-								-	
18					令和 年 月 日					-								-	
19					令和 年 月 日					-								-	
20					令和 年 月 日					-								-	

当期の末日において、使用人兼務役員又は役員若しくは個人事業主の特殊関係者^{※4}及び高齢被保険者^{※5}である者は含めないでください。

4. 特定雇用者の実績増加数算定欄

①	3のうち、当期において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となった新規雇用者の人数	3②でア～ウを選択した人数の計
	3のうち、当期において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者に該当しなくなった労働者の人数	3②でエ～クを選択した人数の計
③		①－②の人数の計
④	3のうち、当期において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となった（集中地域所在事業所からの）転勤者の人数	3②でクを選択した人数の計
⑤		③＋④の人数の計
	当期における特定雇用者数の実績増加数	

（宣誓欄）

本様式の提出にあたり、次の事項について宣誓します。
※以下の事実関係に相違ない場合のみ、右下のチェックボックスにチェックを入れてください。
「4④で計上した転勤者のうち、転勤元の事業所が集中地域であった労働者について、事業活動上の必要から当該事業所に在籍しており、一時的に転勤元の事業所に在籍していたものでないこと。」

☐

(第2面)

記入上の注意

この様式は、地域再生法（平成17年法律第24号）第17条の2第1項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（以下「整備計画」という。）について、認定を受け、「上乗せ措置」※の利用を希望する事業主に提出いただくものです。

雇用促進計画における雇用者の実績増加数について、次の点に注意して記載してください。

※ 地域再生法施行規則（平成17年内閣府令第53号）第28条の規定による別記様式第15・地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定申請書（移転型事業）又は別記様式第16・地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定申請書（拡充型事業）の「4 特例措置の活用希望」における上乗せ措置をいいます。

- (1) 期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者の増加実績の詳細を記載してください。
- (2) 特定業務施設を一の雇用保険適用事業所とすることができない場合（雇用保険適用事業所非該当承認を受けている事業所を含む。）においては、当該特定業務施設に雇用保険一般被保険者として勤務している全ての期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の労働者を対象として記載してください。なお、この場合、「雇用保険適用事業所番号」欄は、当該特定業務施設が属する雇用保険適用事業所の適用事業所番号を用いて、「*****-*****の一部」と記載してください。
- (3) 3は、当期中において当該特定業務施設における期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者に変動が生じた場合に、新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となった者、及び該当しなくなった者について全てを対象に、該当者の氏名（①欄）、理由（②欄）、変動が生じた日（③欄）、雇用保険被保険者番号（④欄）を記載してください。
（例：当期中に集中地域に所在する他の事業所から当該特定業務施設に期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者が転勤し、当期の末日においても期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者として当該特定業務施設に勤務している場合は「転入（集中地域から）」を選択してください。）
※当期中において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となった、又は該当しなくなった理由について、当期中において、同一の者が、「（A）ア～ウのうちいずれかに該当し」、かつ、「（B）オ～キのいずれかに該当する場合」は、（A）及び（B）それぞれの理由に関し、行を分けて3．欄に記載する必要があります。例えば、当期に新規採用（ア）され、当期間内に離職（カ）した者の場合、3．欄では、新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となった新規雇用者として記載するとともに、新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者に該当しなくなった者としても記載することとなるため、同じ者について、2行の記載が必要です。この場合、4．欄においては、①欄に含める人数としてカウントされるとともに、②欄に含める人数としてもカウントされますので、この者に関しての特定雇用者の実績増加数（③欄）としては、ゼロになります。
- (4) 転入の場合、転勤元の他の事業所が、集中地域に所在するか否かは、（別紙）集中地域一覧を確認した上で、「転入（集中地域から）」か「転入（集中地域以外から）」のいずれかを選択してください。※転勤元の他の事業所が、集中地域に所在する事業所であったとしても、当期中に集中地域以外の事業所で勤務していた場合は、「転入（集中地域以外から）」を選択してください。
- (5) 4の③欄には、4①欄から4②欄を控除した数とし、4の⑤欄には4③と4④を加算した数字が2(1)②の数の合計人数が、2(2)②の当期の末日における期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者数に一致することを確認してください。
- (6) 用紙が不足する場合は、（続紙）に記載し、本紙に添付（ホッチキス留め）してください。

【別添書類について】

- (7) それぞれの労働者について、本表の番号と同一性を確認できるようにし、次の確認書類の提出をお願いします。

○ 新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となった場合

労働条件通知書又は雇用契約書及び就業規則など、その事実が確認できる書類の写し

○ 期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者に該当しなくなった場合

資格喪失確認通知書など、その事実が確認できる書類の写し

(続紙)

別添

管理番号

3. 当期において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となった、又は該当しなくなった労働者の内訳

番号	① 当期において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となった、又は該当しなくなった労働者の氏名	② 当期において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となった、又は該当しなくなった理由 (ア:新規採用、イ:正社員転換、ウ:その他増加理由、エ:転入(集中地域以外から)、オ:転出、カ:離職、キ:その他減少理由)、ク:転入(集中地域から))	③ ②で選択した期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者数の増減が生じた日付	④ ①に記載した雇用保険一般被保険者に係る雇用保険被保険者番号													
				「ウ」又は「キ」を選択した場合はその内容													
1			令和年月日					-									-
2			令和年月日					-									-
3			令和年月日					-									-
4			令和年月日					-									-
5			令和年月日					-									-
6			令和年月日					-									-
7			令和年月日					-									-
8			令和年月日					-									-
9			令和年月日					-									-
10			令和年月日					-									-
11			令和年月日					-									-
12			令和年月日					-									-
13			令和年月日					-									-
14			令和年月日					-									-
15			令和年月日					-									-
16			令和年月日					-									-
17			令和年月日					-									-
18			令和年月日					-									-
19			令和年月日					-									-
20			令和年月日					-									-

当期の末日において、使用人兼務役員又は役員若しくは個人事業主の特殊関係者^{※4}及び高年齢被保険者^{※5}である者は含めないでください。

4. 特定雇用者の実績増加数算定欄(※ 1枚目と別紙の数を合計した人数を記載してください。)

①	3のうち、当期において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となつた新規雇用者の人数	3②でア～ウを選択した人数の計	
②	3のうち、当期において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者に該当しなくなつた労働者の人数	3②でオ～キを選択した人数の計	
		①－②の人数の計	
③		①－②の人数の計	
④	3のうち、当期において新たに期間の定めのない雇用かつフルタイム雇用の雇用保険一般被保険者となつた（集中地域所在事業所からの）転勤者の人数	3②でクを選択した人数の計	
⑤	当期における特定雇用者数の実績増加数	③＋④の人数の計	

(宣誓欄)

本様式の提出にあたり、次の事項について宣誓します。

※以下の事実関係に相違ない場合のみ、右下のチェックボックスにチェックを入れてください。

「4④で計上した転勤者のうち、転勤元の事業所が集中地域であった労働者について、事業活動上の必要から当該事業所に在籍しており、一時的に転勤元の事業所に在籍していたものでないこと。」

